

日銀の眼でみる 高知けいざい

日銀高知支店長 大谷 聡

新年1回目のコラムは、現在、世界で大きなうねりとなって進行中のシェアリング・エコノミー（共有型経済）とその影響について考えてみたい。

「コト消費」を喚起

シェアリング・エコノミーとは「個人が保有する遊休資産を、インターネットを介して他者も利用できるサービス」と定義される。米国などでは、一般の人が自分の空き時間と自家用車を使って他人を運び、対価を得ることが広く行われている。また、日本でも都市部を中心に、複数の人で車を共有するカーシェアなどが開始されている。

こうした動きは、これまでの経済活動の根本を大きく変える力を持っている。従来は、物を所有しなければ、その物を使用できないことが大原則であったが、シェアリング・エコノミーでは所有しなくても使用できる。

身近な例でDVDレンタルを考えると分かりやすい。DVDを買わないと映画を見られない場合は、買える枚数に限界があるため、多くの映画は見られない。しかし、レンタルすれば、安い金額で何本も映画を見られる。このため、レンタルという形で他人とDV

「シェア経済」に可能性

労働力も効率的に確保

Dを共有すれば、少ない支出で高い満足が得られることになる。

この例は、シェアリング・エコノミーが普及すれば、既存の商品への消費が減少するため、大量生産・大量消費を前提とした従来型の企業経営が成り立たなくなる可能性があることを示唆している。

しかし、既存の商品への消費が減少すれば、生活に余裕が出てくるため、必ず新しい需要が生まれる。こうした動きは、最近の消費動向からも見取れる。最近の消費者は日用品などに関しては節約志向が強い。しかし、節約



県内でも行われているカーシェア。シェア経済は普及するか（高知市内）

人が、空いている時間をスマートフォン上のアプリに入力し、企業や団体などが空いている時間だけその人に労働を提供してもらえよう（米国などでは、そうしたアプリが既に普及段階に入りつつある）。このアプリを使えば、人口が減っていても、効率的に労働力の確保が可能になる。

例えば、人口が減っている中山間地域では、農作物の収穫期には多くの人手が必要となるが、それ以外の時期はそれほど労働力を必要としない。このため、労働力をマッチングさせるアプリを使って、収穫期だけ短時間働ける人を雇うことができれば、地元の働き手が減っても十分やっていける。

また、子育てや高齢者の介護の分野でも、そのアプリを使って、短時間だけでも協力できる人を見つけられれば、人口減少社会でも「共助」の促進を通じて、十分な社会的ニーズを満たすことができる。

シェアリング・エコノミーは今後、日本でも本格的に普及することが見込まれる。課題先進県である高知が、この流れを積極的に活用していくことで、課題をチャンスに変えていけば、必ずや新たな展望が生まれる。

マッチングアプリ

シェアリング・エコノミーでは、労働力も共有できる。この点は、高知のように人口減少が進んでいる地方にとって重要な意味を持っている。働きたい人やボランティアをしたい